

事務事業評価一覧(課別)

令和5年度

教育部教育総務課

(単位:千円)

事務事業名	決算額	改善方向性		シートNo.
		コスト	成果	
計:	157,718			
902 学校事務共同実施事業	199	→	→	411-01
903 教職員住宅維持管理事業	4,567	→	→	411-02
2316 奨学資金貸付事業	74,602	↑	↑	413-01
2322 小学校施設補修事業	34,776	→	→	413-02
2327 小学校スクールバス運行事業	7,445	↓	→	413-03
2352 中学校施設補修事業	18,893	→	→	413-04
2356 中学校スクールバス運行事業	11,609	→	→	413-05
2518 幼稚園施設補修事業	5,627	→	→	413-06

1. 基本情報							
事務事業名	902 - 学校事務共同実施事業			所属	教育総務課		
政策名	4. はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			予	会計		
施策名	1. 立志と将来への希望を育む学校教育の充実						
基本事業名	1. 夢実現のための学力の向上と個性を育む教育の推進			01	一般会計		
基本事業の内容 (総合計画より)	①将来の夢や希望する進路を実現するため、学力の定着や企業と連携したキャリア教育の充実を図ります。 ②ICTを活用し、教員の資質向上や働き方改革、児童生徒の情報活用能力の育成に取り組みます。 ③個別最適な学びと協働的な学びを推進するとともに、特別な支援や配慮を要する児童生徒を支援し、誰一人取り残さない教育の充実を図ります。			算	10	教育費	
				科	項	01	教育総務費
				目	目	02	事務局費
				事業期間	平成25年度～		
基本事業の 対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等	霧島市立小中学校事務支援室運営規程	
	①児童生徒 ②教員・児童生徒 ③特別な支援や配慮を要する児童生徒		①基礎的な学力が定着する ①社会的自立に向けた能力や態度が育つ ②資質や業務効率が向上する ②情報活用能力が高まる ③主体的に学ぶことができる		関連計画	特になし	

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

学校事務の一部を共同で実施し、事務の効率化が図られることによって、事務職員が教員の教育活動支援を行えるようになるための事業。相互の連絡・調整や共同実施の効果的な実施方法・内容等についての協議を行うため、共同実施連絡協議会を設置する。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R4(実績)	R5(見込)	R5(実績)	R6(見込)
ア 教員	教員数	人	723	724	724	724
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R4(実績)	R5(目標)	R5(実績)	R6(目標)
ア 学校事務の共同実施を円滑に行う	事務職員数	人	48	49	49	49
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R4(決算)	R5(決算)	R6(予算)	4. 令和5年度の実績・成果
事業費(千円)		207	199	160	学校事務支援室の運営に必要な消耗品費の執行を行うとともに学校事務共同実施連絡協議会を1回開催した(2回目の開催は書面開催)。 各支援室での共同処理を合計179回行い、学校事務支援室の円滑な運営が図られたことにより、学校事務職員の業務が改善され、教員が行っていた事務等の一部を事務職員が行うことで、円滑な学校運営に貢献することができた。
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
一般財源	207	199	160		

5. 振り返り<SEE (check) >

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN) >

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和6年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	事業及びコストの方向性が「維持」の場合は、改革改善内容の記載は不要としています。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報						
事務事業名	903 ー 教職員住宅維持管理事業			所属	教育総務課	
政策名	4. はぐみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)					
施策名	1. 立志と将来への希望を育む学校教育の充実			予 算 科 目	会計	01 一般会計
基本事業名	1. 夢実現のための学力の向上と個性を育む教育の推進				款	10 教育費
基本事業の内容 (総合計画より)	①将来の夢や希望する進路を実現するため、学力の定着や企業と連携したキャリア教育の充実を図ります。 ②ICTを活用し、教員の資質向上や働き方改革、児童生徒の情報活用能力の育成に取り組みます。 ③個別最適な学びと協働的な学びを推進するとともに、特別な支援や配慮を要する児童生徒を支援し、誰一人取り残さない教育の充実を図ります。			項	01 教育総務費	
				目	02 事務局費	
基本事業の 対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		事業期間	
	①児童生徒 ②教員・児童生徒 ③特別な支援や配慮を要する児童生徒		①基礎的な学力が定着する ①社会的自立に向けた能力や態度が育つ ②資質や業務効率が向上する ②情報活用能力が高まる ③主体的に学ぶことができる		昭和40年度～	
				根拠法令 条例等	霧島市営教職員住宅使用条例 霧島市営教職員住宅使用条例施行規則	
				関連計画	特になし	

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>
 霧島市内の小中学校等に勤務する者に対して快適な住環境を提供し、入居者のニーズに合わせて補修や環境整備を行う。また、老朽化した住宅及び空き家については処分等を行い適正規模における管理を行う。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R4(実績)	R5(見込)	R5(実績)	R6(見込)
ア 教職員住宅に入居している教職員	教職員住宅に入居している教職員数	人	56	55	53	53
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R4(実績)	R5(目標)	R5(実績)	R6(目標)
ア 居住する環境を整える	入居率	%	100	100	96	100
イ 居住する環境を整える	大規模改修工事	棟	0	1	0	1
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R4(決算)	R5(決算)	R6(予算)	4. 令和5年度の実績・成果	
事業費(千円)		8,667	4,568	6,667	教職員住宅の修繕を35件、害虫駆除や空き家の草払い等を7件実施し、教職員の居住環境向上に努めた。用途廃止住宅については、相尾教職員住宅1棟を解体、国分南小学校長住宅を個人に、国分小教頭住宅をNPO法人に売却し、適正な処分・活用等に努めた。	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	8,667	4,568	6,667		
	一般財源	0	0	0		

5. 振り返り<SEE (check)>

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できる
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないかまた、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和6年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)	
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	事業及びコストの方向性が「維持」の場合は、改革改善内容の記載は不要としています。	
② コスト(予算)の方向性	→ 維持		

1. 基本情報								
事務事業名	2316 - 奨学資金貸付事業					所属	教育総務課	
政策名	4. はぐみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)							
施策名	1. 立志と将来への希望を育む学校教育の充実							
基本事業名	3. 多様な教育活動・支援環境の充実					予	会計	
基本事業の内容 (総合計画より)	①特色ある教育活動や地域人材との交流、地域素材を生かした体験活動などを通じ、郷土を愛する心を養い、社会に貢献しようとする子どもを育成します。 ②学校施設の適切な整備とともに、特認校制度や山村留学制度、就学援助、長距離通学補助など、児童生徒の教育的・経済的な支援制度の充実・周知を図ります。					算	01	一般会計
						科	10	教育費
						目	01	教育総務費
			02	事務局費	事業期間	昭和41年度～		
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)			根拠法令 条例等	霧島市奨学資金条例	
	①②児童生徒		①郷土を愛する心や社会に貢献しようとする心が養われる ②学校施設で安全に学ぶことができる ③教育的・経済的支援が受けられる			関連計画	特になし	

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>
 修学の意味があるにもかかわらず経済的理由によって上級学校へ進学できない者に対し、奨学資金を無利子で貸与し、人材を育成すること及び高度な専門知識や技能を身につけた者の定住による地域や企業の活性化(霧島ふるさと愛若者応援事業)を目的としている。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R4(実績)	R5(見込)	R5(実績)	R6(見込)
ア 能力があるにもかかわらず経済的な理由で上級学校へ進学できない生徒	予約奨学生申請者数	人	61	50	50	43
イ 専門知識や技能を身につけた者(奨学資金返還者)	奨学資金返還者数(高校以外)	人	312	294	294	291
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R4(実績)	R5(目標)	R5(実績)	R6(目標)
ア 奨学資金を貸与する	貸与決定した申請者の割合	%	95	100	100	98
イ 定住による地域や企業の活性化	霧島ふるさと愛若者応援事業による返還猶予者数(年度末時点)	人	25	24	24	40
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移	R4(決算)	R5(決算)	R6(予算)	4. 令和5年度の実績・成果	
事業費(千円)	72,014	74,602	81,738	【貸与者数】 計 131人(※R5新規決定50人/うち辞退2人、休止1人) 新規 47名(高校等7人 大学等39人、大学院1人) 継続 84名(高校等11人 大学等72人 大学院1人) ■奨学資金を希望する者に貸与をすることで、進学に伴う経済的不安を解消することができた。 ■霧島ふるさと愛若者応援事業に24名が認定され、地域への定住と活性化に繋がる効果が得られた。	
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	67,612	69,510		62,263
一般財源	4,402	5,092	19,475		

5. 振り返り<SEE (check)>

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか? 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	見直す必要がある

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和6年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	収納率の向上及び完納者との不公平感の払拭を目指し、過年度滞納者のうち、徴収が困難なものについて、徴収業務を得意とする弁護士法人へ債権徴収業務を委託することを検討する。
② コスト(予算)の方向性	↑ 拡充	

1. 基本情報			
事務事業名	2322 - 小学校施設補修事業		
政策名	4. はぐみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)	所属	教育総務課
施策名	1. 立志と将来への希望を育む学校教育の充実		
基本事業名	3. 多様な教育活動・支援環境の充実	予 会計	01 一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①特色ある教育活動や地域人材との交流、地域素材を生かした体験活動などを通じ、郷土を愛する心を養い、社会に貢献しようとする子どもを育成します。 ②学校施設の適切な整備とともに、特認校制度や山村留学制度、就学援助、長距離通学補助など、児童生徒の教育的・経済的な支援制度の充実・周知を図ります。	算 款	10 教育費
		科 項	02 小学校費
		目 目	01 学校管理費
		事業期間	昭和40年代～
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)	意図(どうしたいか)	根拠法令 条例等
	①②児童生徒	①郷土を愛する心や社会に貢献しようとする心が養われる ②学校施設で安全に学ぶことができる ③教育的・経済的支援が受けられる	霧島市立学校の設置及び管理に関する条例 特になし
2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>			
霧島市内の各小学校(35校)において、各種施設の危険箇所、修繕箇所の補修や修繕を行う。			

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R4(実績)	R5(見込)	R5(実績)	R6(見込)
ア 児童	小学校施設を利用する児童数(各年度の5月1日現在の人数)	人	7,372	7,278	7,278	7,278
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R4(実績)	R5(目標)	R5(実績)	R6(目標)
ア 学校施設を安全に利用できる			0	0	0	0
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移	R4(決算)	R5(決算)	R6(予算)	4. 令和5年度の実績・成果	
事業費(千円)	44,623	34,776	29,678	市内各小学校(35校)の補修・修繕を行うことにより安全な教育環境を整備した。	
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	2,000		1,200
一般財源	44,623	32,776	28,478		

5. 振り返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか? 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できる
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>			
(1)今後の事務事業の方向性		(2)令和6年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)	
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	事業及びコストの方向性が「維持」の場合は、改革改善内容の記載は不要としています。	
② コスト(予算)の方向性	→ 維持		

1. 基本情報									
事務事業名	2327 - 小学校スクールバス運行事業								
政策名	4. はぐみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			所属	教育総務課				
施策名	1. 立志と将来への希望を育む学校教育の充実								
基本事業名	3. 多様な教育活動・支援環境の充実								
基本事業の内容 (総合計画より)	①特色ある教育活動や地域人材との交流、地域素材を生かした体験活動などを通じ、郷土を愛する心を養い、社会に貢献しようとする子どもを育成します。 ②学校施設の適切な整備とともに、特認校制度や山村留学制度、就学援助、長距離通学補助など、児童生徒の教育的・経済的な支援制度の充実・周知を図ります。					予	会計	01	一般会計
						算	款	10	教育費
						科	項	02	小学校費
						目	目	01	学校管理費
						事業期間	昭和40年度～		
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等	霧島市スクールバス運行管理規程			
	①②児童生徒		①郷土を愛する心や社会に貢献しようとする心が養われる ②学校施設で安全に学ぶことができる ③教育的・経済的支援が受けられる		関連計画	特になし			

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>
 徒歩や民間のバス等で通学することのできない児童のために、牧園(1コース)・福山(2コース)地区においてスクールバスを朝夕運行しているが、そのスクールバスの維持管理を行っている。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R4(実績)	R5(見込)	R5(実績)	R6(見込)
ア スクールバスを利用する児童・生徒	スクールバスを利用する児童・生徒数	人	11	22	22	18
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R4(実績)	R5(目標)	R5(実績)	R6(目標)
ア 安全に通学できる	通学中のスクールバスに係る事故発生件数	件	0	0	0	0
イ 通学手段を確保される	スクールバスを利用した児童の延べ人数	人	2,299	4,664	4,664	4,664
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R4(決算)	R5(決算)	R6(予算)	4. 令和5年度の実績・成果
事業費(千円)		7,100	7,444	7,805	小学校費で3コース9便を運行し、路線バスやJRなどの通学手段のない遠距離通学児童生徒の通学手段を確保し、安全に通学することができた。 また、土曜授業に対応するため、路線バス委託等を行い、児童生徒の通学手段を確保した。
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	86	52	60	
一般財源	7,014	7,392	7,745		

5. 振り返り<SEE (check)>

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できる
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないかまた、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1)今後の事務事業の方向性		(2)令和6年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)	
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	運転手の人員不足(募集しても集まりにくい)や当日の体調不良などで、職員が運転手として従事することも少なくない。過去には民間委託を行なった路線もあったが、人手不足等により撤退となったこともあった。利用児童生徒数が減少している路線や運行距離が短い路線などは、ジャンボタクシー等への移行ができないか検討していく。	
② コスト(予算)の方向性	↓ 縮小		

1. 基本情報									
事務事業名	2352 - 中学校施設補修事業					所属	教育総務課		
政策名	4. はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)					予	会計		
施策名	1. 立志と将来への希望を育む学校教育の充実							01	一般会計
基本事業名	3. 多様な教育活動・支援環境の充実					算	款		
基本事業の内容 (総合計画より)	①特色ある教育活動や地域人材との交流、地域素材を生かした体験活動などを通じ、郷土を愛する心を養い、社会に貢献しようとする子どもを育成します。 ②学校施設の適切な整備とともに、特認校制度や山村留学制度、就学援助、長距離通学補助など、児童生徒の教育的・経済的な支援制度の充実・周知を図ります。							10	教育費
								03	中学校費
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)	意図(どうしたいか)			目	目	01	学校管理費	
基本事業の対象・意図	①②児童生徒	①郷土を愛する心や社会に貢献しようとする心が養われる ②学校施設で安全に学ぶことができる ③教育的・経済的支援が受けられる			事業期間		昭和40年代～		
					根拠法令 条例等	霧島市立学校の設置及び管理に関する条例			
					関連計画	特になし			

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>
霧島市内の各中学校(12校)において、各種施設の危険箇所、修繕箇所の補修や修繕を行う。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R4(実績)	R5(見込)	R5(実績)	R6(見込)
ア 生徒	中学校施設を利用する生徒数(各年度の5月1日現在の人数)	人	3,549	3,629	3,629	3,629
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R4(実績)	R5(目標)	R5(実績)	R6(目標)
ア 学校施設を安全に利用できる			0	0	0	0
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R4(決算)	R5(決算)	R6(予算)	4. 令和5年度の実績・成果
事業費(千円)	38,993	18,893	14,023	市内各中学校(12校)の補修・修繕を行うことにより安全な教育環境を整備した。	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	3,378	800	1,200	
	一般財源	35,615	18,093	12,823	

5. 振り返り<SEE (check)>

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できる
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないかまた、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和6年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	事業及びコストの方向性が「維持」の場合は、改革改善内容の記載は不要としています。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報								
事務事業名	2356 - 中学校スクールバス運行事業							
政策名	4. はぐみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			所属	教育総務課			
施策名	1. 立志と将来への希望を育む学校教育の充実							
基本事業名	3. 多様な教育活動・支援環境の充実					予 会計		
基本事業の内容 (総合計画より)	①特色ある教育活動や地域人材との交流、地域素材を生かした体験活動などを通じ、郷土を愛する心を養い、社会に貢献しようとする子どもを育成します。 ②学校施設の適切な整備とともに、特認校制度や山村留学制度、就学援助、長距離通学補助など、児童生徒の教育的・経済的な支援制度の充実・周知を図ります。					算 目		
						款 項	01	一般会計
						科目	10	教育費
				目 目	03	中学校費		
				目 目	01	学校管理費		
				事業期間	昭和40年度～			
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等	霧島市スクールバス運行管理規定		
	①②児童生徒		①郷土を愛する心や社会に貢献しようとする心が養われる ②学校施設で安全に学ぶことができる ③教育的・経済的支援が受けられる		関連計画	特になし		

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>
 徒歩や民間のバス等で通学することのできない生徒のために、横川(1コース)・牧園(1コース)・霧島(3コース)地区においてスクールバスを朝夕運行しているが、そのスクールバスの維持管理を行っている。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R4(実績)	R5(見込)	R5(実績)	R6(見込)
ア スクールバスを利用する児童・生徒	スクールバスを利用する児童・生徒数	人	64	80	80	90
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R4(実績)	R5(目標)	R5(実績)	R6(目標)
ア 安全に通学できる	通学中のスクールバスに係る事故発生件数	件	0	0	0	0
イ 通学手段を確保される	スクールバスを利用した生徒の延べ人数	人	13,376	16,960	16,960	16,960
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R4(決算)	R5(決算)	R6(予算)	4. 令和5年度の実績・成果
事業費(千円)		10,787	11,609	14,384	中学校費で7コース19便を運行し、路線バスやJRなどの通学手段のない遠距離通学児童生徒の通学手段を確保し、安全に通学することができた。 また、土曜授業に対応するため、路線バス委託等を行い、児童生徒の通学手段を確保した。
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
一般財源	10,787	11,609	14,384		

5. 振り返り<SEE (check)>

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないかまた、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1)今後の事務事業の方向性		(2)令和6年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)	
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	運転手の人員不足(募集しても集まりにくい)や当日の体調不良などで、職員が運転手として従事することも少なくない。過去には民間委託を行なった路線もあったが、人手不足等により撤退となったこともあった。利用児童生徒数が減少している路線や運行距離が短い路線などは、ジャンボタクシー等への移行ができないか検討していく。	
② コスト(予算)の方向性	→ 維持		

1. 基本情報			
事務事業名	2518 - 幼稚園施設補修事業		
政策名	4. はぐみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)	所属	教育総務課
施策名	1. 立志と将来への希望を育む学校教育の充実		
基本事業名	3. 多様な教育活動・支援環境の充実	予	会計 01 一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①特色ある教育活動や地域人材との交流、地域素材を生かした体験活動などを通じ、郷土を愛する心を養い、社会に貢献しようとする子どもを育成します。 ②学校施設の適切な整備とともに、特認校制度や山村留学制度、就学援助、長距離通学補助など、児童生徒の教育的・経済的な支援制度の充実・周知を図ります。	算	款 10 教育費
		科	項 05 幼稚園費
		目	目 01 幼稚園費
		事業期間	昭和40年～
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)	意図(どうしたいか)	根拠法令 条例等
	①②児童生徒	①郷土を愛する心や社会に貢献しようとする心が養われる ②学校施設で安全に学ぶことができる ③教育的・経済的支援が受けられる	霧島市立学校の設置及び管理に関する条例 特になし
		関連計画	

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>
霧島市内の各幼稚園(2園)において、各種施設の危険箇所、修繕箇所の補修や各種災害による修繕を行う。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R4(実績)	R5(見込)	R5(実績)	R6(見込)
ア 園児	幼稚園施設を利用する園児数(各年度の5月1日現在の人数)	人	52	40	40	40
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R4(実績)	R5(目標)	R5(実績)	R6(目標)
ア 幼稚園施設を安全に利用できる			0	0	0	0
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移	R4(決算)	R5(決算)	R6(予算)	4. 令和5年度の実績・成果
事業費(千円)	408	5,627	200	陸南幼稚園の渡り廊下の屋根設置や基礎工事、遊戯室の改修等を行い、幼児教育の充実や園児の安全確保に努めた。
財源内訳	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
一般財源	408	5,627	200	

5. 振返り<SEE (check)>

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できる
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないかまた、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和6年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	事業及びコストの方向性が「維持」の場合は、改革改善内容の記載は不要としています。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	